

# トラック運送事業者を対象とした実態調査の結果について

## 1 要旨・目的

県内トラック運送事業者の人手不足対策、荷主交渉の実施状況及びデジタルツールの活用状況などを把握するため、広島県と連携してアンケート調査を実施し、この度、調査結果を取りまとめた。

## 2 現状・背景

令和7年度、広島県補助事業を受託して、人手不足対策としてDXの取組を後押しする「トラック運送事業者の人手不足対策加速事業」を実施したが、今後より効果的な事業を検討する上で、県内のトラック運送事業者の現状を把握する必要があったもの。

## 3 調査の概要

### (1) 調査対象

広島県トラック協会の会員企業1,474者（県内運送事業者の約95%が加盟）

### (2) 調査方法

郵送、FAX、メール、インターネット調査

### (3) 調査期間

令和7年12月9日～令和8年1月9日

### (4) 回答者数

728者（回答率49.5%）

## 4 結果の概要

### (1) 基本情報

- 主な運行形態については80.2%の事業者が「近距離輸送・地場輸送（日帰り）」であった。
- 主な受注形態は、「元請事業者として受注」している事業者が57.4%、「1次請けとして受注」している事業者が42.1%であった。
- 主な輸送品目は「金属機械工業品」（30.6%）、「化学工業品」（16.1%）、「雑工業品」（12.6%）の順に回答割合が高かった。

### (2) 人手不足対策の実施状況

- 輸送に必要な人材について、「不足」（20.6%）・「やや不足」（43.1%）と回答した事業者は合わせて全体の6割超であった。
- 「現在、人手不足対策に取り組んでいる」と回答した企業は63.7%であり、その取組内容は「賃上げ」と回答した事業者が最も多く、次いで「採用活動の強化」、「労働時間削減」が多かった。

### (3) 荷主交渉の実施状況

- 「荷主や元請事業者に対して、1年以内に運賃や荷待ち時間など取引条件に係る交渉を実施した」と回答した事業者は69.3%と大半を占めており、そのうち9割超が改善に向けた対応があったと回答した。
- 一方で、半数程度の事業者が「荷主や元請事業者との交渉に課題を感じている」と回答しており、具体的な課題として「交渉により発注量を減らされるおそれがある」、「逆に運賃・料金の引き下げを提案されるおそれがある」の順で回答割合が高かった。

### (4) デジタルツールの活用状況

- 業務におけるデジタルツールの活用について、「既に取り組んでいる」（47.6%）と回答した事業者が最も多く、次いで「必要だと思いが取り組めていない」（36.4%）、「取り組む予定はない」（16.0%）の順で回答割合が高かった。
- デジタルツールを導入している事業者のうち約9割が「導入の効果が出ている」と回答しており、その効果としては「業務効率化」と回答した事業者が最も多く、次いで「労働環境改善」、「安全性向上」の順で回答が多かった。
- デジタルツールの活用に取り組めていない事業者における課題としては、「経済的な負担が大きい」という回答が最も多く、次いで「デジタルツールに関する知識が不足している」が多かった。

### (5) 今後の支援策について

- デジタルツール活用等に向けて今後実施してほしい支援策としては、「システム導入経費の助成」（56.0%）、「ハードウェア導入経費の助成」（47.2%）、「他社の取組事例の提供」（22.8%）、「デジタル導入や経営課題の解決に向けたアドバイス提供」（18.3%）の順で回答割合が高かった。

# トラック運送事業者を対象とした実態調査

## 【調査概要】

### ■ 目的

広島県内のトラック運送事業者における実態を調査する。

### ■ 調査対象

広島県内トラック運送事業者

### ■ 調査方法

郵送、FAX、メール、インターネット調査

### ■ 調査期間

令和7年12月9日～令和8年1月9日

### ■ 回答者数

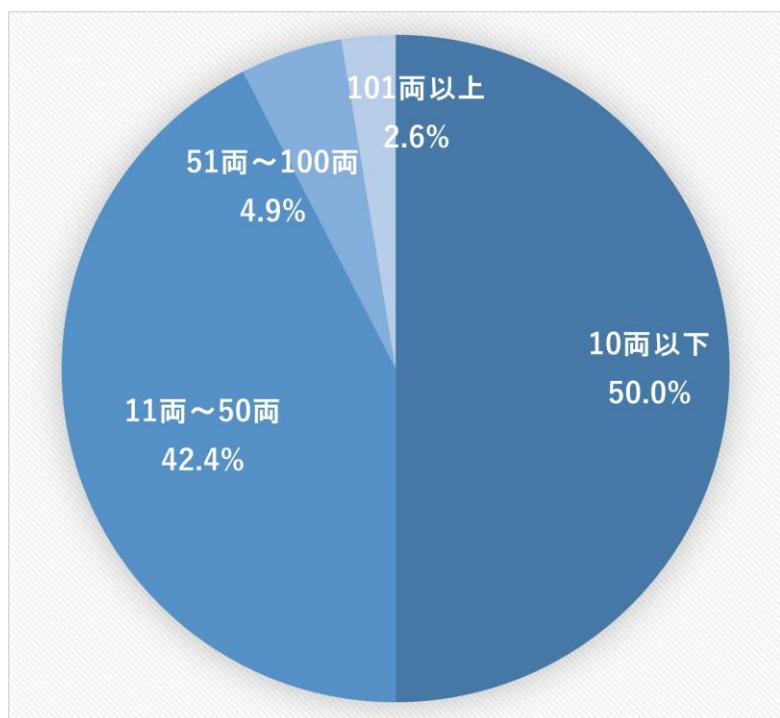
728社(回答率49.5%)

### ■ 集計方法

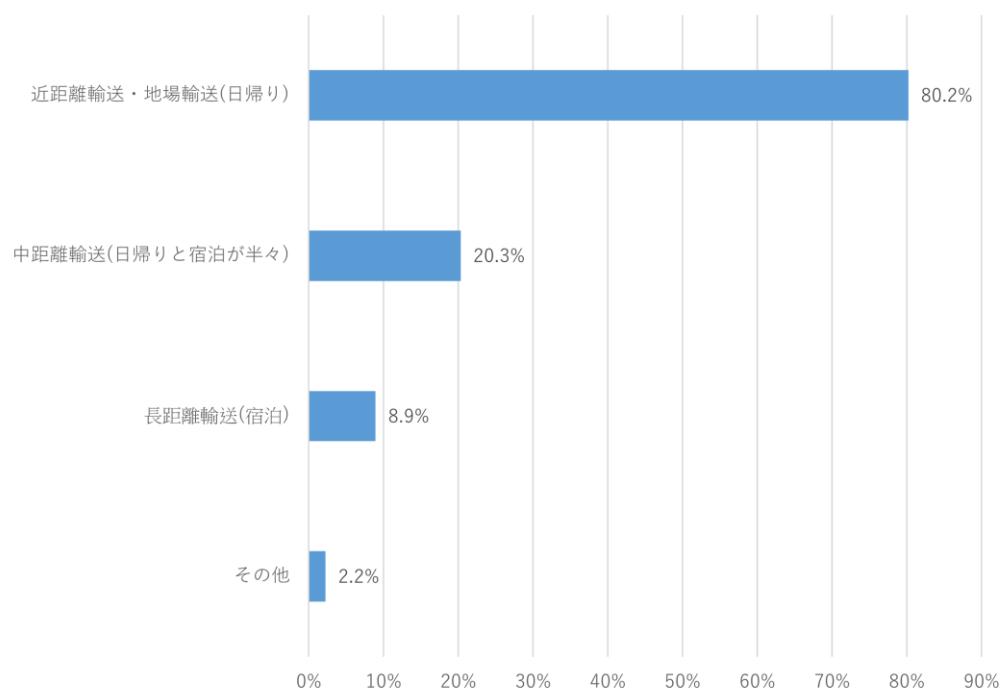
- ・ 本調査の複数回答設問における割合は、各選択肢の回答数を延べ回答数ではなく、実回答者数を基準として算出している。
- ・ 各グラフの数値については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

# 1 基本情報

## 保有車両台数と運行形態(運行形態は複数回答)

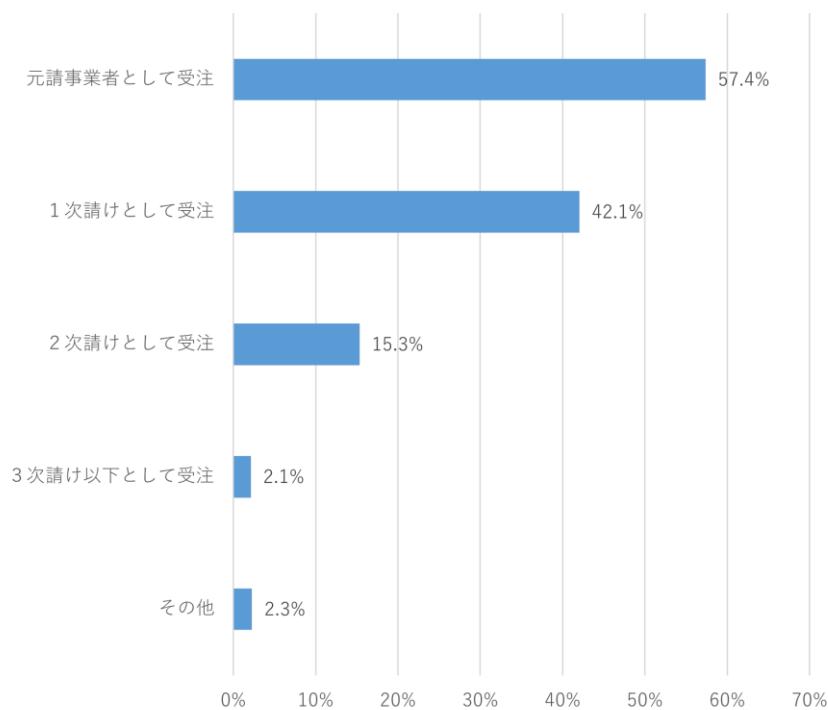


n=728

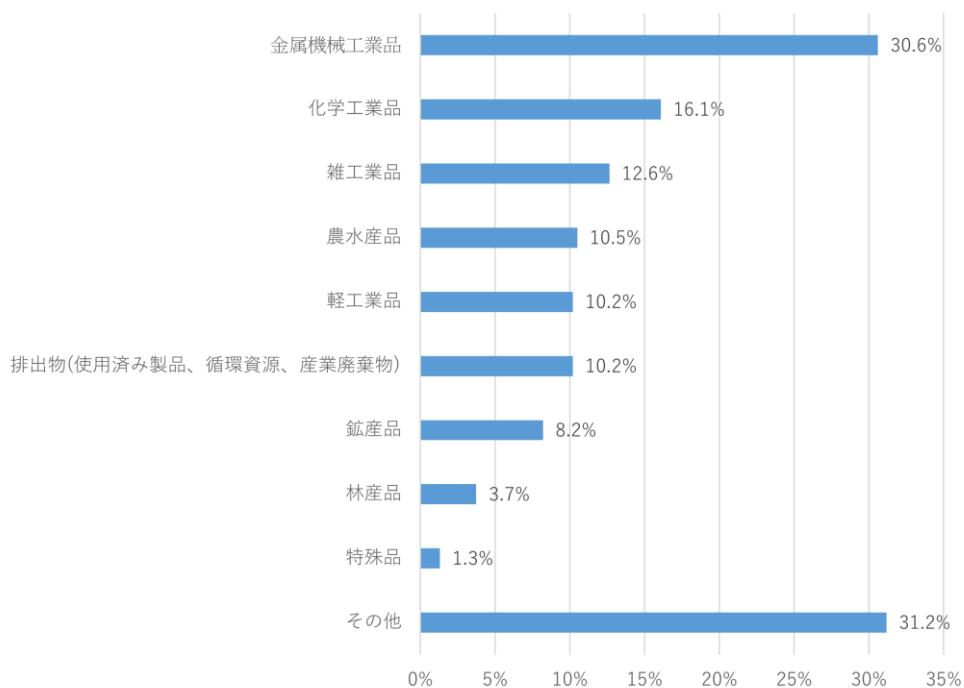


n=718

## 受注形態と輸送品名(複数回答)



n=711

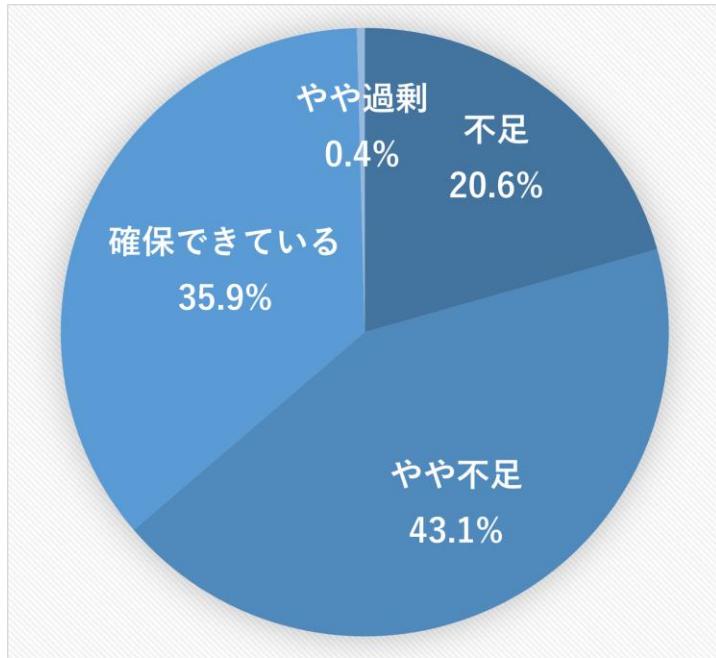


n=696

## 2 人手不足対策の実施状況

## 問① 輸送に必要な人材の確保

・「不足」、「やや不足」と回答した割合は合計63.7%であった。



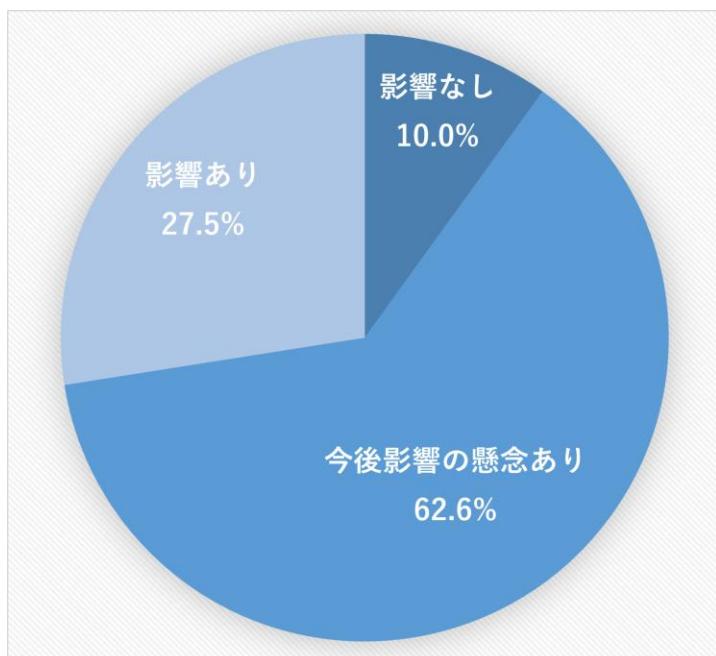
n=728

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
不足	17.6%	22.3%	25.0%	42.1%	20.6%
やや不足	40.4%	45.3%	52.8%	42.1%	43.1%
確保できている	41.5%	32.0%	22.2%	15.8%	35.9%
やや過剰	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%
過剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 問② 人材の充足状況が事業に与える影響の有無

(問①で「不足」「やや不足」と回答した事業者に向けた問い)

・「今後影響の懸念あり」、「影響あり」と回答した割合は合計90.1%であった。



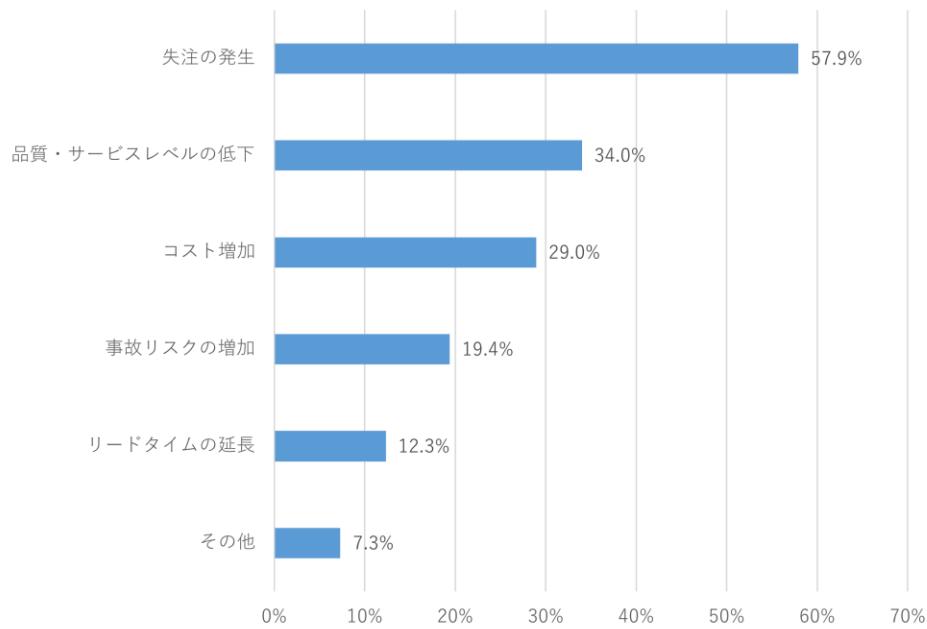
n=462

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
影響なし	13.8%	7.2%	7.4%	0.0%	10.0%
今後影響の懸念あり	63.3%	63.6%	51.9%	56.3%	62.6%
影響あり	22.9%	29.2%	40.7%	43.8%	27.5%

### 問③ 人材の充足状況の不足が与える具体的な影響(複数回答)

(問②で「今後影響の懸念あり」「影響あり」と回答した事業者に向けた問い)

・回答した割合が最も高いのは、「失注の発生」(57.9%)であった。

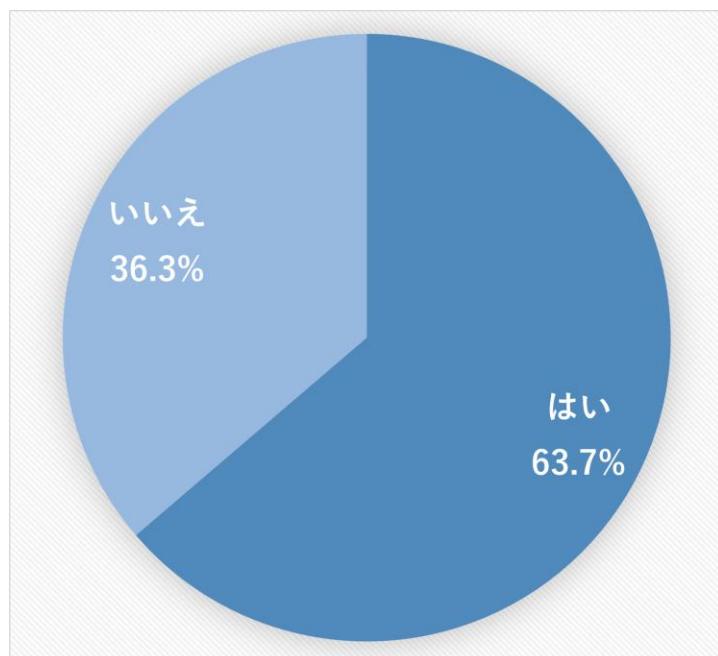


n=397

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
失注の発生	55.2%	59.6%	70.8%	50.0%	57.9%
品質・サービスレベルの低下	27.0%	37.7%	37.5%	62.5%	34.0%
コスト増加	24.7%	31.1%	33.3%	43.8%	29.0%
事故リスクの増加	15.5%	21.3%	25.0%	31.3%	19.4%
リードタイムの延長	8.0%	15.8%	16.7%	12.5%	12.3%
その他	10.9%	4.4%	4.2%	6.3%	7.3%

### 問④ 現在、人手不足対策に取り組んでいるか

・「はい」と回答した割合は63.7%であった。



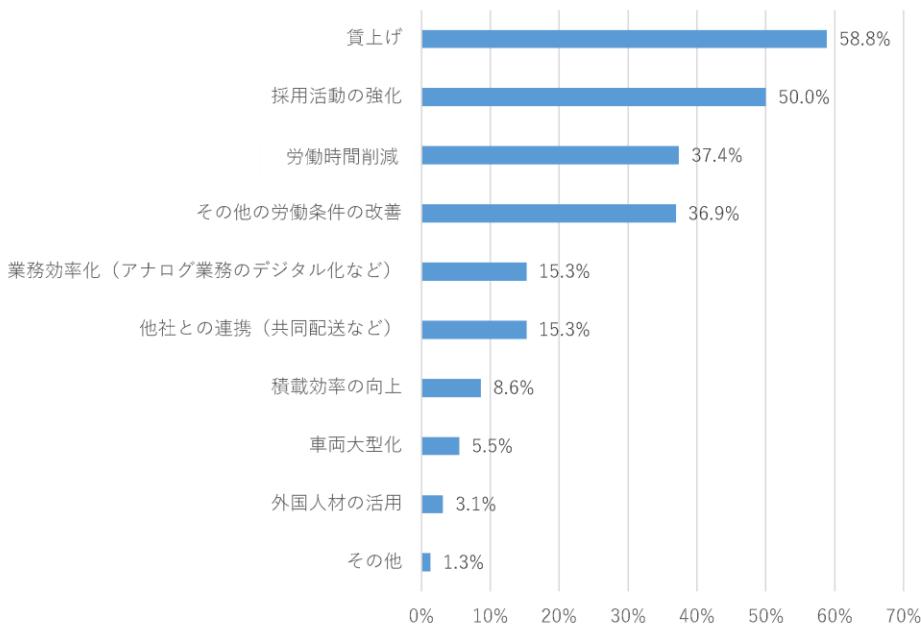
n=714

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
はい	52.1%	72.5%	88.6%	100.0%	63.7%
いいえ	47.9%	27.5%	11.4%	0.0%	36.3%

## 問⑤ 人手不足対策として実施している具体的な取組(複数回答)

(問④で「はい」と回答した事業者に向けた問い)

・回答した割合が最も高いのは「賃上げ」(58.8%)で、次いで「採用活動の強化」(50.0%)であった。



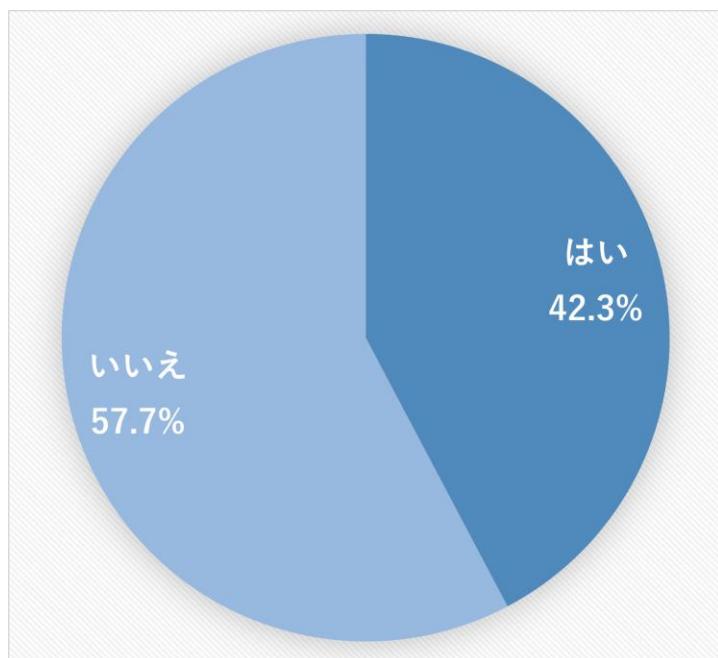
n=452

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
賃上げ	47.8%	67.1%	64.5%	61.1%	58.8%
採用活動の強化	47.8%	49.3%	58.1%	66.7%	50.0%
労働時間削減	29.3%	42.9%	45.2%	38.9%	37.4%
その他の労働条件の改善	29.3%	42.0%	29.0%	66.7%	36.9%
業務効率化 (アナログ業務のデジタル化など)	8.7%	17.8%	22.6%	38.9%	15.3%
他社との連携 (共同配送など)	17.4%	12.8%	12.9%	27.8%	15.3%
積載効率の向上	4.3%	9.6%	12.9%	33.3%	8.6%
車両大型化	3.8%	5.9%	6.5%	16.7%	5.5%
外国人材の活用	1.1%	2.7%	6.5%	22.2%	3.1%
その他	2.2%	0.9%	0.0%	0.0%	1.3%

## 問⑥ 今後、人手不足対策を実施する予定があるか

(問④で「いいえ」と回答した事業者に向けた問い)

・「はい」と回答した割合は42.3%であった。



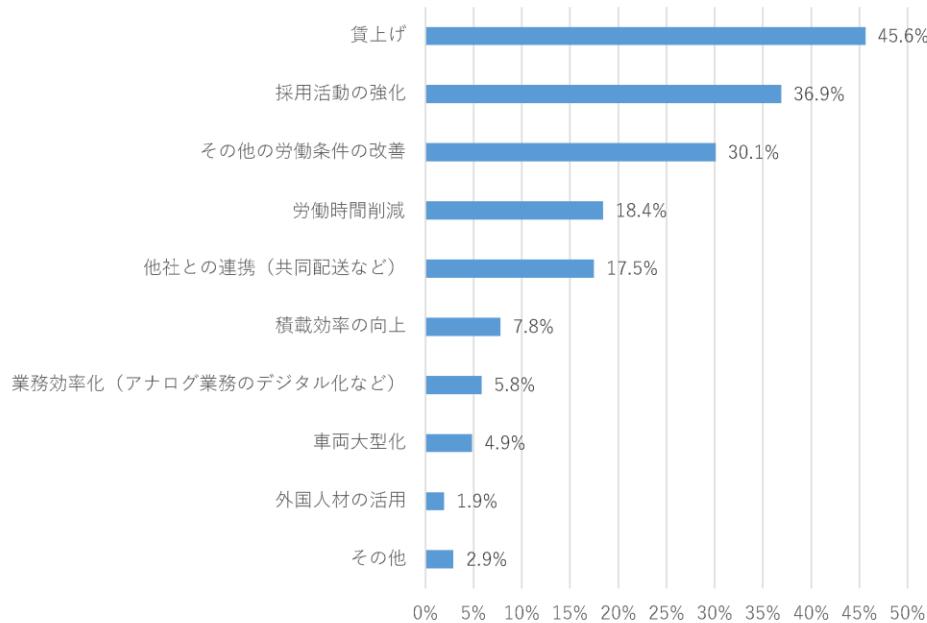
n=246

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
はい	38.7%	49.4%	50.0%	0.0%	42.3%
いいえ	61.3%	50.6%	50.0%	0.0%	57.7%

## 問⑦ 人手不足対策として実施している具体的な取組(複数回答)

(問⑥で「はい」と回答した事業者に向けた問い)

・回答した割合が最も高いのは「賃上げ」(45.6%)で、次いで「採用活動の強化」(36.9%)であった。

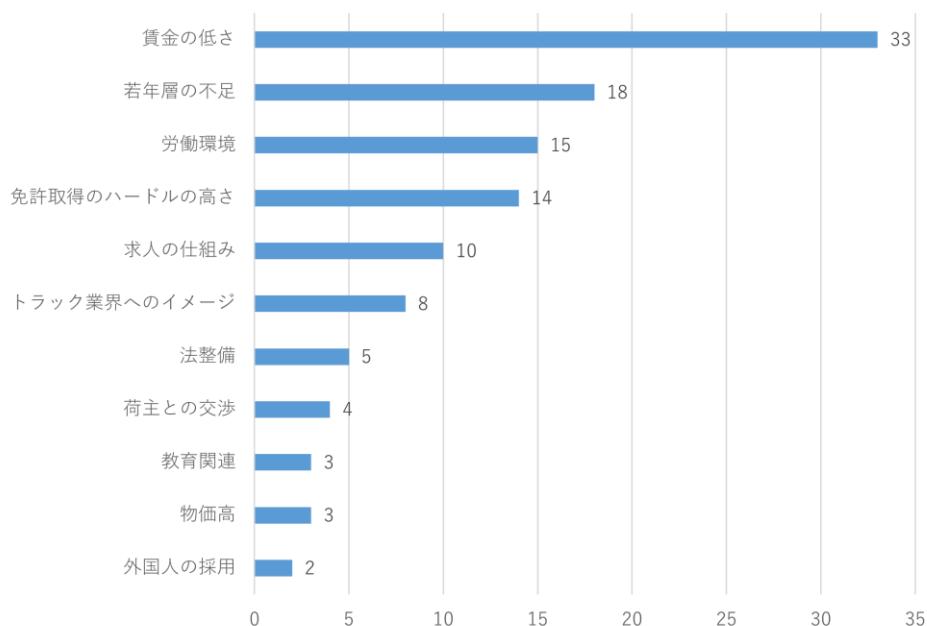


n=103

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
賃上げ	46.8%	46.2%	0.0%	0.0%	45.6%
採用活動の強化	29.0%	48.7%	50.0%	0.0%	36.9%
その他の労働条件の改善	27.4%	35.9%	0.0%	0.0%	30.1%
労働時間削減	16.1%	23.1%	0.0%	0.0%	18.4%
他社との連携 (共同配送など)	17.7%	17.9%	0.0%	0.0%	17.5%
積載効率の向上	4.8%	10.3%	50.0%	0.0%	7.8%
業務効率化 (アナログ業務のデジタル化など)	3.2%	10.3%	0.0%	0.0%	5.8%
車両大型化	4.8%	5.1%	0.0%	0.0%	4.9%
外国人材の活用	1.6%	2.6%	0.0%	0.0%	1.9%
その他	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%

## 問⑧ 人手不足対策を実施するにあたっての課題(自由記述)

・賃金の低さが課題として最も多い回答となった。



課題	回答数	割合
賃金の低さ	33	28.7%
若年層の不足	18	15.7%
労働環境	15	13.0%
免許取得のハードルの高さ	14	12.2%
求人の仕組み	10	8.7%
トラック業界へのイメージ	8	7.0%
法整備	5	4.3%
荷主との交渉	4	3.5%
教育関連	3	2.6%
物価高	3	2.6%
外国人の採用	2	1.7%

## 問⑧ 人手不足対策を実施するにあたっての課題(自由記述)

### 代表例

#### ●賃金の低さ

- ・人件費の上昇に対して運賃転嫁が追いつかない
- ・他業界との賃金に格差がある
- ・運送単価の法律化
- ・業界全体の運賃が低い
- ・リスクに対して給料が見合っていない

#### ●若年層の不足

- ・ドライバーの高齢化
- ・求人募集に若い人の応募者が来ない

#### ●労働環境

- ・勤務の拘束時間が長い
- ・休日などの条件が悪い
- ・荷待ち、納品時間の指定により労働時間の削減が困難

#### ●免許取得のハードルの高さ

- ・免許制度が複雑であり若い世代の取得が困難
- ・中型や準中型など免許が必要

#### ●求人の仕組み

- ・求人と応募者間でのスキルのアンマッチの発生
- ・若い人は人材サービスを利用するが、その費用の負担が大きく採用に至らない

#### ●トラック業界へのイメージ

- ・トラック業界に関心のある人が少ない
- ・トラックドライバーに対してのイメージが悪い
- ・魅力ある業界にするためにマナーアップが必要

#### ●法整備

- ・労働時間の規制緩和
- ・自動運転法整備

#### ●荷主との交渉

- ・料金改定に理解が得られない

#### ●教育者不足

- ・雇用しても教育が追い付かない

#### ●物価高

- ・物価高のため設備投資や人件費に影響

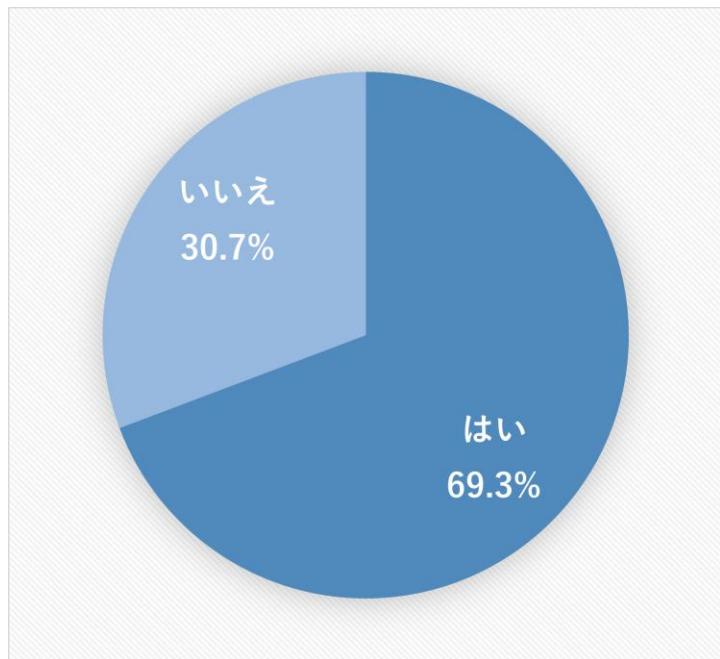
#### ●外国人の採用

- ・人手不足のため外国人を採用したいが、意思疎通に課題がある

### 3 荷主交渉の実施状況

## 問① 荷主や元請事業者に対して1年以内取引条件に係る交渉を実施したか

・「はい」と回答した割合は69.3%であった。



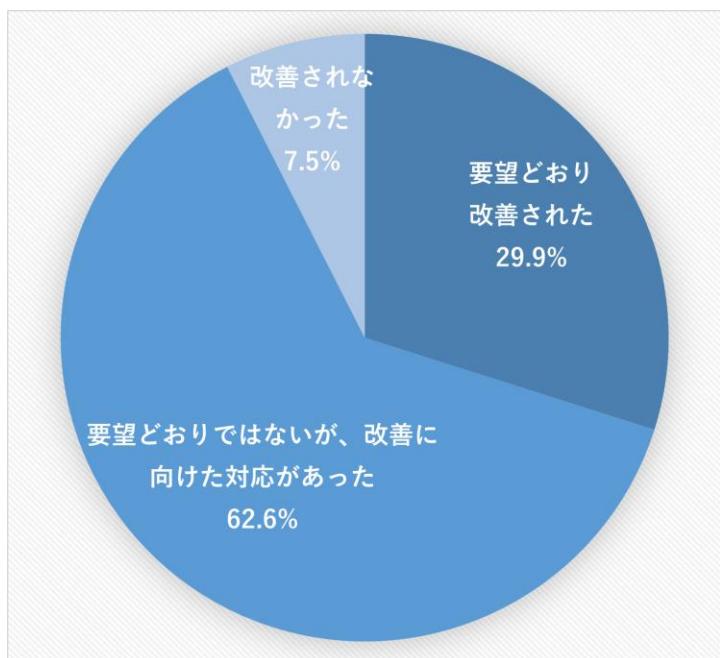
n=719

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
はい	52.1%	85.0%	91.7%	94.7%	69.3%
いいえ	47.9%	15.0%	8.3%	5.3%	30.7%

## 問② 取引条件に係る交渉の結果

(問①で「はい」と回答した事業者に向けた問い)

・「要望どおり改善された」と回答した割合は29.9%であった。

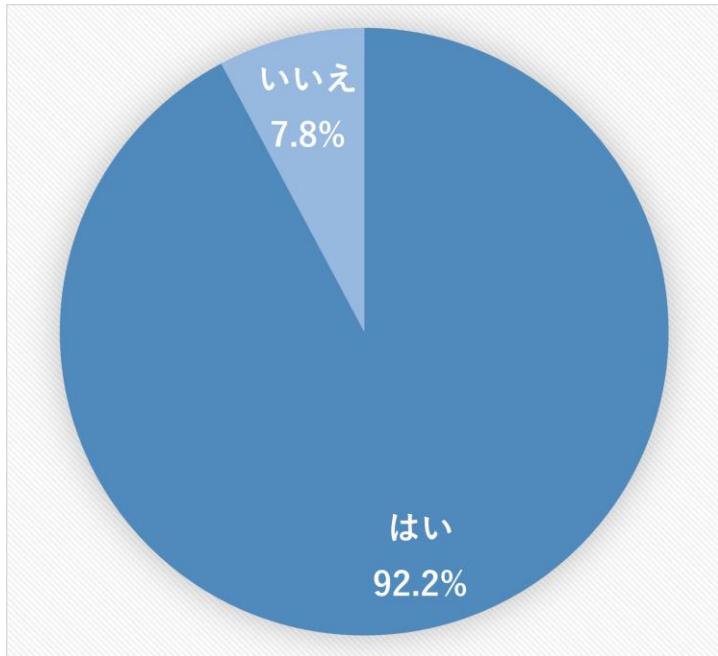


n=495

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
要望どおり改善された	39.2%	26.0%	18.2%	11.1%	29.9%
要望どおりではないが、改善に向けた対応があった	53.2%	65.1%	81.8%	88.9%	62.6%
改善されなかった	7.5%	8.9%	0.0%	0.0%	7.5%

### 問③ 原価や運行実態などのデータを把握したうえで交渉を行っているか (問①で「はい」と回答した事業者に向けた問い)

・「はい」と回答した割合は92.2%であった。

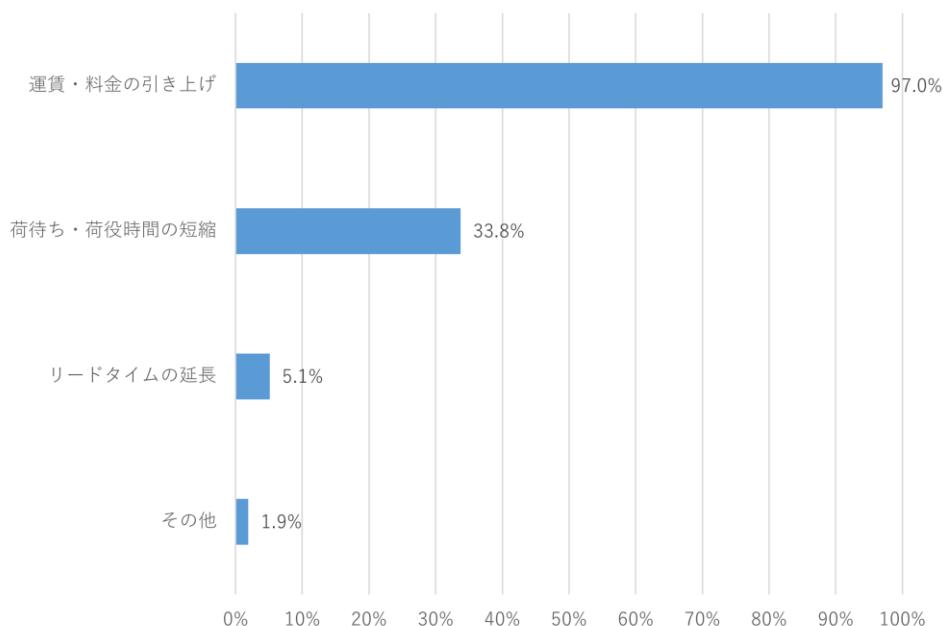


n=488

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
はい	87.9%	94.1%	97.0%	100.0%	92.2%
いいえ	12.1%	5.9%	3.0%	0.0%	7.8%

### 問④ 取引条件に係る交渉項目(複数回答) (問①で「はい」と回答した事業者に向けた問い)

・回答した割合が最も高いのは、「運賃・料金の引き上げ」(97.0%)であった。

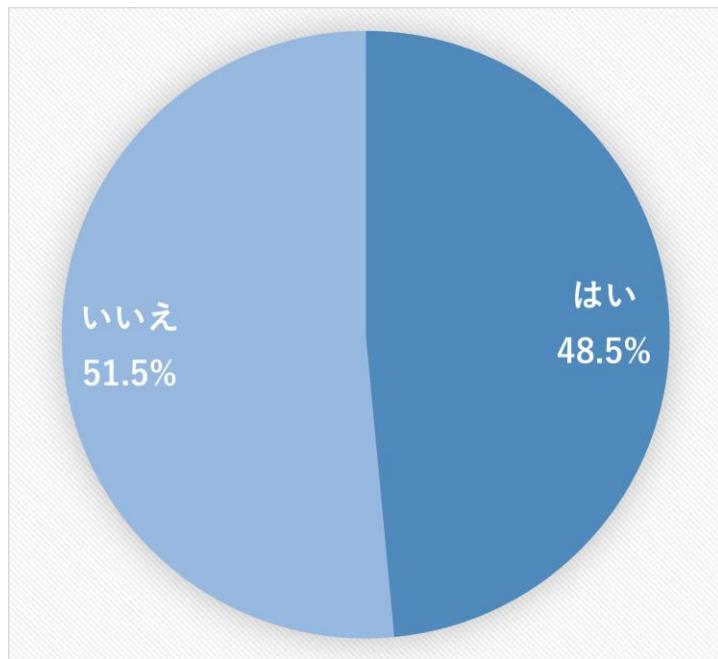


n=471

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
運賃・料金の引き上げ	95.9%	98.4%	90.9%	100.0%	97.0%
荷待ち・荷役時間の短縮	23.3%	37.9%	42.4%	61.1%	33.8%
リードタイムの延長	4.1%	5.2%	3.0%	16.7%	5.1%
その他	0.6%	2.8%	3.0%	0.0%	1.9%

## 問⑤ 荷主や元請事業者との交渉に課題を感じているか

・「はい」と回答した割合は48.5%であった。

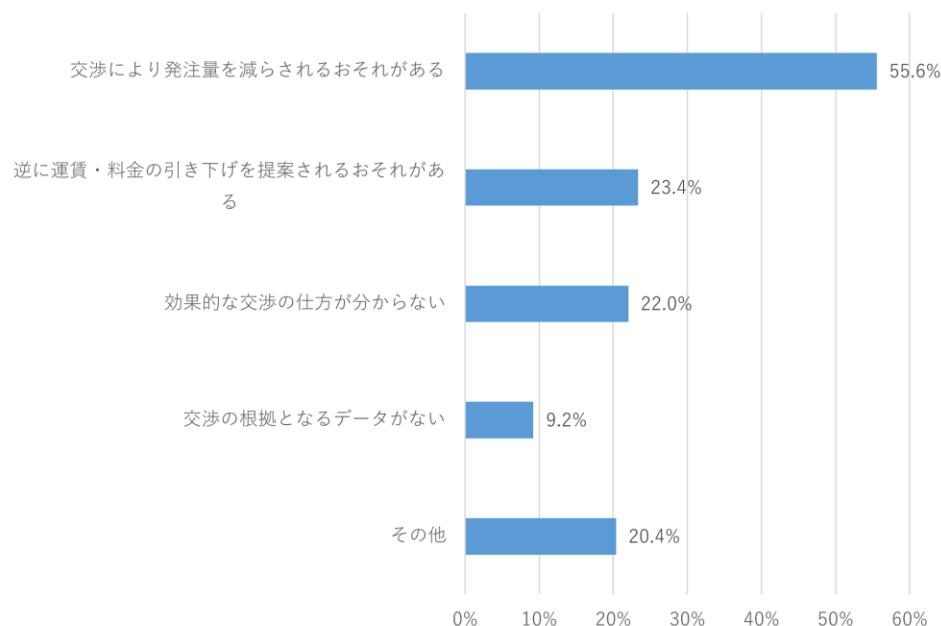


n=668

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
はい	36.5%	58.8%	68.6%	52.6%	48.5%
いいえ	63.5%	41.2%	31.4%	47.4%	51.5%

## 問⑥ 荷主や元請事業者との交渉での具体的な課題(複数回答) (問⑤で「はい」と回答した事業者に向けた問い)

・回答した割合が最も高いのは、「交渉により発注量を減らされるおそれがある」(55.6%)であった。



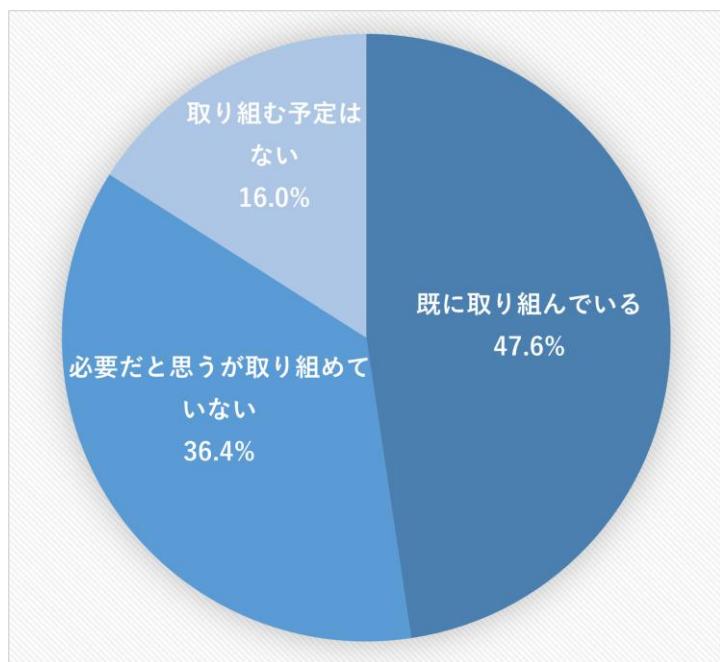
n=304

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
交渉により発注量を減らされるおそれがある	52.8%	55.7%	69.6%	50.0%	55.6%
逆に運賃・料金の引き下げを提案されるおそれがある	24.5%	21.6%	21.7%	50.0%	23.4%
効果的な交渉の仕方が分からない	31.1%	18.6%	13.0%	0.0%	22.0%
交渉の根拠となるデータがない	12.3%	6.6%	4.3%	37.5%	9.2%
その他	10.4%	25.1%	21.7%	50.0%	20.4%

## 4 デジタルツールの活用状況

## 問① 業務においてデジタルツール活用への取組

・「既に取り組んでいる」と回答した割合は47.6%であった。



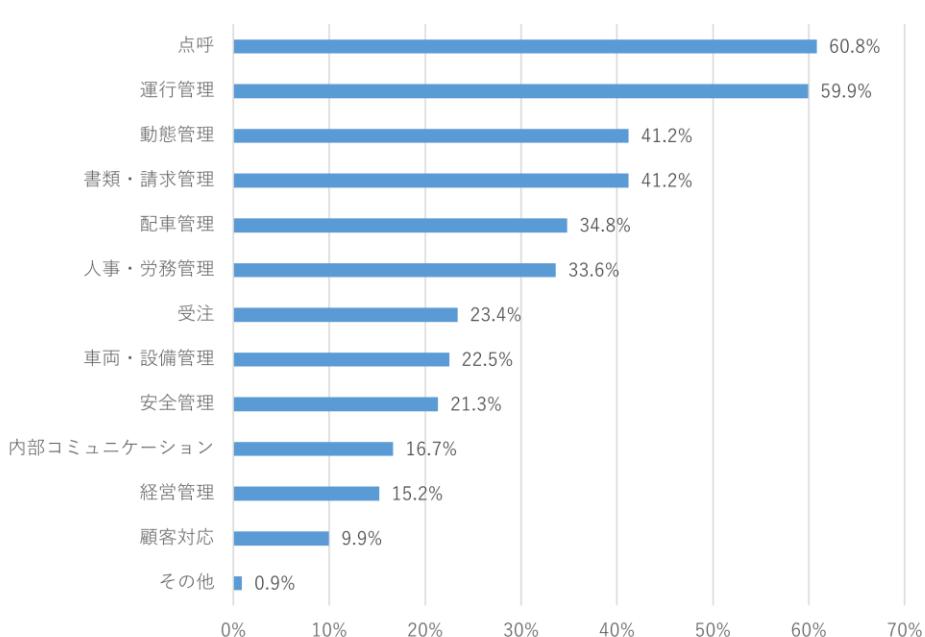
n=720

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
既に取り組んでいる	33.9%	57.5%	75.0%	94.7%	47.6%
必要だと思うが取り組めていない	39.5%	36.4%	22.2%	5.3%	36.4%
取り組む予定はない	26.6%	6.2%	2.8%	0.0%	16.0%

## 問② デジタルツールを活用している業務(複数回答)

(問①で「既に取り組んでいる」と回答した事業者に向けた問い)

・回答した割合が最も高いのは「点呼」(60.8%)で、次いで「運行管理」(59.9%)であった。



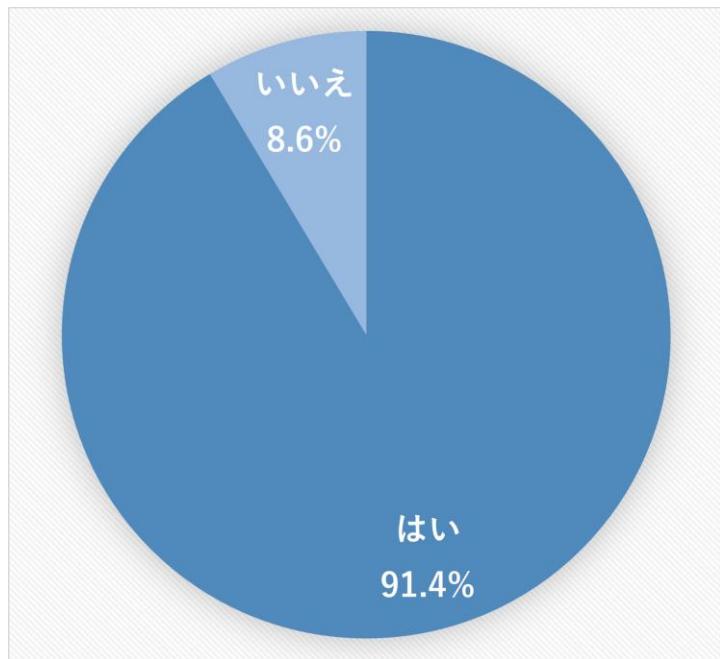
n=342

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
点呼	47.5%	64.4%	77.8%	88.9%	60.8%
運行管理	54.2%	63.3%	63.0%	61.1%	59.9%
動態管理	30.0%	46.3%	44.4%	61.1%	41.2%
書類・請求管理	36.7%	42.9%	44.4%	50.0%	41.2%
配車管理	26.7%	36.7%	55.6%	38.9%	34.8%
人事・労務管理	27.5%	32.2%	48.1%	66.7%	33.6%
受注	25.0%	18.6%	33.3%	44.4%	23.4%
車両・設備管理	19.2%	23.2%	18.5%	44.4%	22.5%
安全管理	16.7%	22.6%	25.9%	33.3%	21.3%
内部コミュニケーション	15.8%	14.1%	22.2%	38.9%	16.7%
経営管理	19.2%	11.9%	14.8%	22.2%	15.2%
顧客対応	9.2%	9.0%	18.5%	11.1%	9.9%
その他	1.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.9%

### 問③ デジタルツール導入により業務効率化などの効果が出たか

(問①で「既に取り組んでいる」と回答した事業者に向けた問い)

・「はい」と回答した割合は91.4%であった。



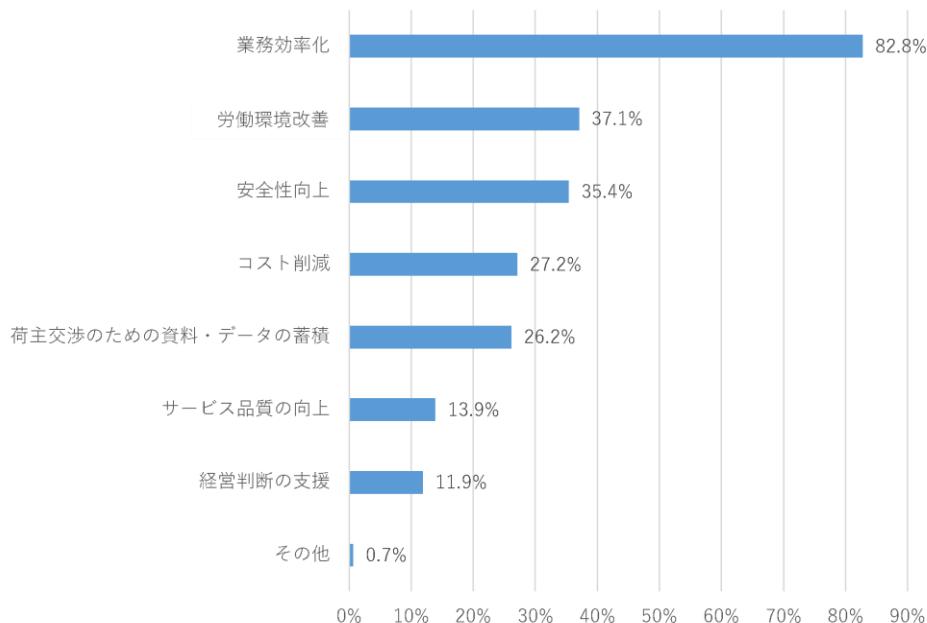
n=338

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
はい	90.7%	91.4%	92.6%	94.4%	91.4%
いいえ	9.3%	8.6%	7.4%	5.6%	8.6%

### 問④ デジタルツール導入により得られた具体的な効果(複数回答)

(問③で「はい」と回答した事業者に向けた問い)

・回答した割合が最も高いのは、「業務効率化」(82.8%)であった。



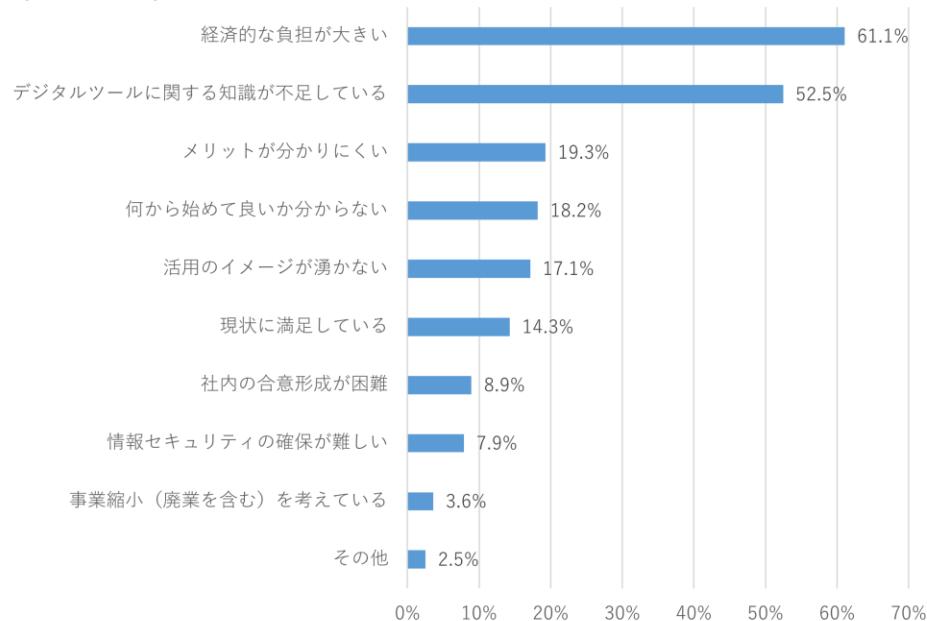
n=302

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
業務効率化	77.9%	87.2%	92.0%	58.8%	82.8%
労働環境改善	31.7%	40.4%	32.0%	47.1%	37.1%
安全性向上	33.7%	36.5%	20.0%	58.8%	35.4%
コスト削減	19.2%	30.1%	28.0%	47.1%	27.2%
荷主交渉のための資料・データの蓄積	18.3%	28.2%	36.0%	41.2%	26.2%
サービス品質の向上	13.5%	12.2%	16.0%	29.4%	13.9%
経営判断の支援	7.7%	10.9%	24.0%	29.4%	11.9%
その他	1.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.7%

## 問⑤ デジタルツールの活用に取り組めていない理由や課題(複数回答)

(問①で「必要だと思うが取り組めていない」「取り組む予定はない」と回答した事業者に向けた問い)

・回答した割合が最も高いのは、「経済的な負担が大きい」(61.1%)で、次いで「デジタルツールに関する知識が不足している」(52.5%)であった。



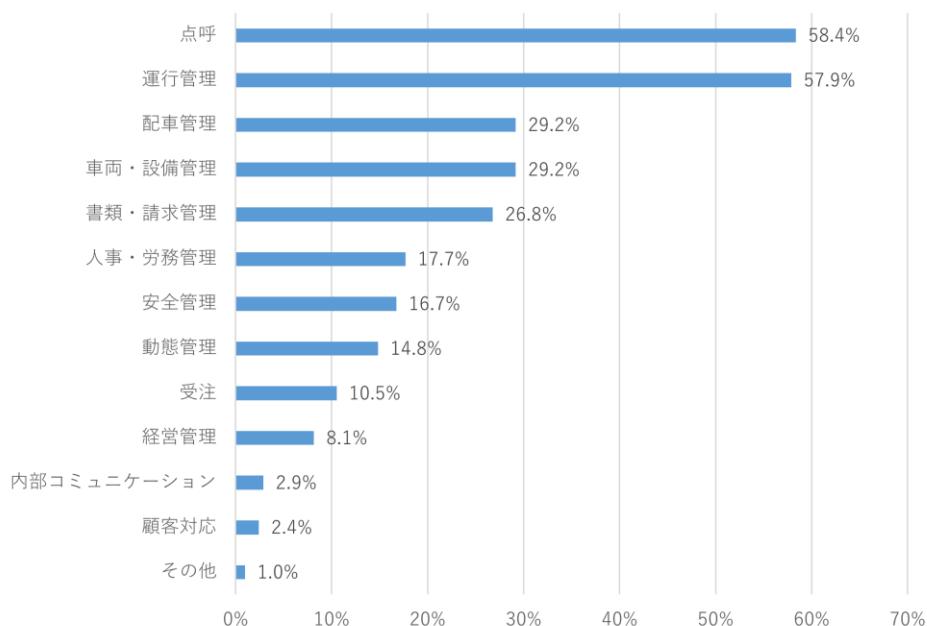
	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
経済的な負担が大きい	55.3%	70.2%	33.3%	100.0%	61.1%
デジタルツールに関する知識が不足している	46.5%	61.4%	50.0%	0.0%	52.5%
メリットが分かりにくい	20.1%	18.4%	16.7%	0.0%	19.3%
何から始めて良いか分からない	15.7%	22.8%	0.0%	0.0%	18.2%
活用のイメージが湧かない	13.8%	22.8%	0.0%	0.0%	17.1%
現状に満足している	17.6%	9.6%	16.7%	0.0%	14.3%
社内の合意形成が困難	5.7%	12.3%	33.3%	0.0%	8.9%
情報セキュリティの確保が難しい	6.9%	9.6%	0.0%	0.0%	7.9%
事業縮小(廃業を含む)を考えている	5.0%	1.8%	0.0%	0.0%	3.6%
その他	2.5%	1.8%	16.7%	0.0%	2.5%

n=280

## 問⑥ デジタルツールの活用が必要だと考えられる業務(複数回答)

(問①で「必要だと思うが取り組めていない」と回答した事業者に向けた問い)

・回答した割合が最も高いのは、「点呼」(58.4%)で、次いで「運行管理」(57.9%)であった。



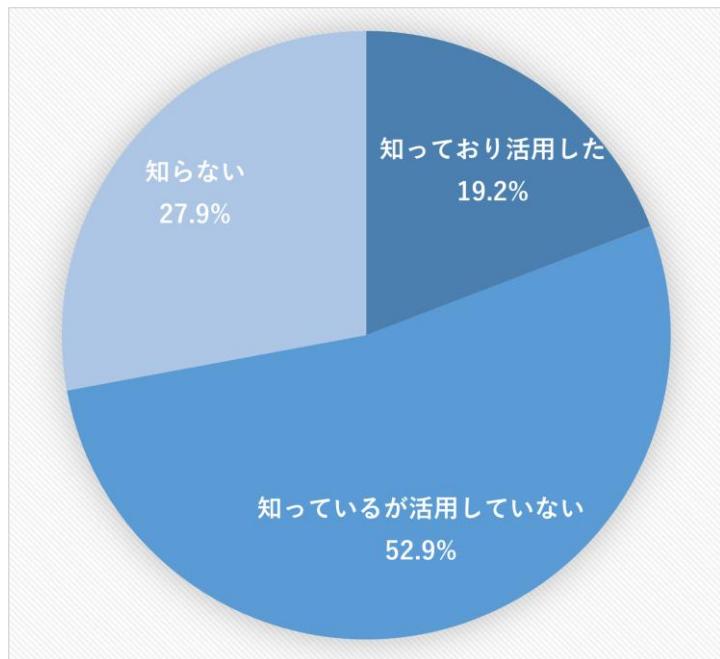
	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
点呼	52.7%	64.8%	71.4%	0.0%	58.4%
運行管理	60.0%	57.1%	42.9%	0.0%	57.9%
配車管理	26.4%	31.9%	42.9%	0.0%	29.2%
車両・設備管理	30.0%	29.7%	14.3%	0.0%	29.2%
書類・請求管理	24.5%	27.5%	57.1%	0.0%	26.8%
人事・労務管理	17.3%	16.5%	28.6%	100.0%	17.7%
安全管理	15.5%	18.7%	14.3%	0.0%	16.7%
動態管理	12.7%	16.5%	28.6%	0.0%	14.8%
受注	10.9%	9.9%	14.3%	0.0%	10.5%
経営管理	9.1%	6.6%	14.3%	0.0%	8.1%
内部コミュニケーション	2.7%	3.3%	0.0%	0.0%	2.9%
顧客対応	2.7%	2.2%	0.0%	0.0%	2.4%
その他	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.0%

n=209

## 5 今後の支援策について

## 問① デジタルツール導入時の経費助成事業についての認識

・「知っているが活用していない」と回答した割合は52.9%であった。



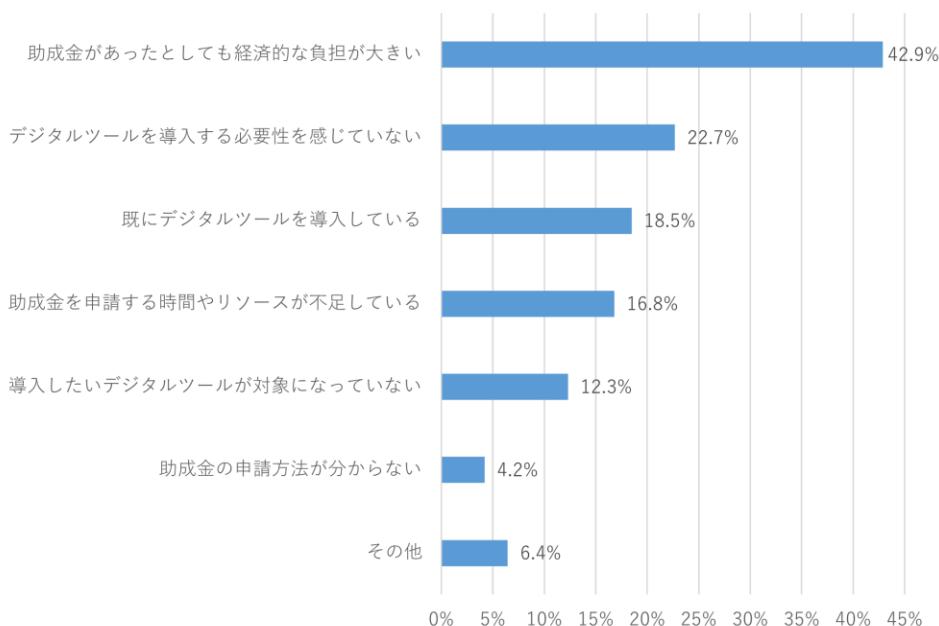
n=720

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
知っているが活用した	9.2%	27.7%	33.3%	42.1%	19.2%
知っているが活用していない	57.8%	48.2%	52.8%	36.8%	52.9%
知らない	33.0%	24.1%	13.9%	21.1%	27.9%

## 問② 経費助成事業を知っているが活用していない理由(複数回答)

(問①で「知っているが活用していない」と回答した事業者に向けた問い)

・回答した割合が最も高いのは、「助成金があったとしても経済的な負担が大きい」(42.9%)であった。

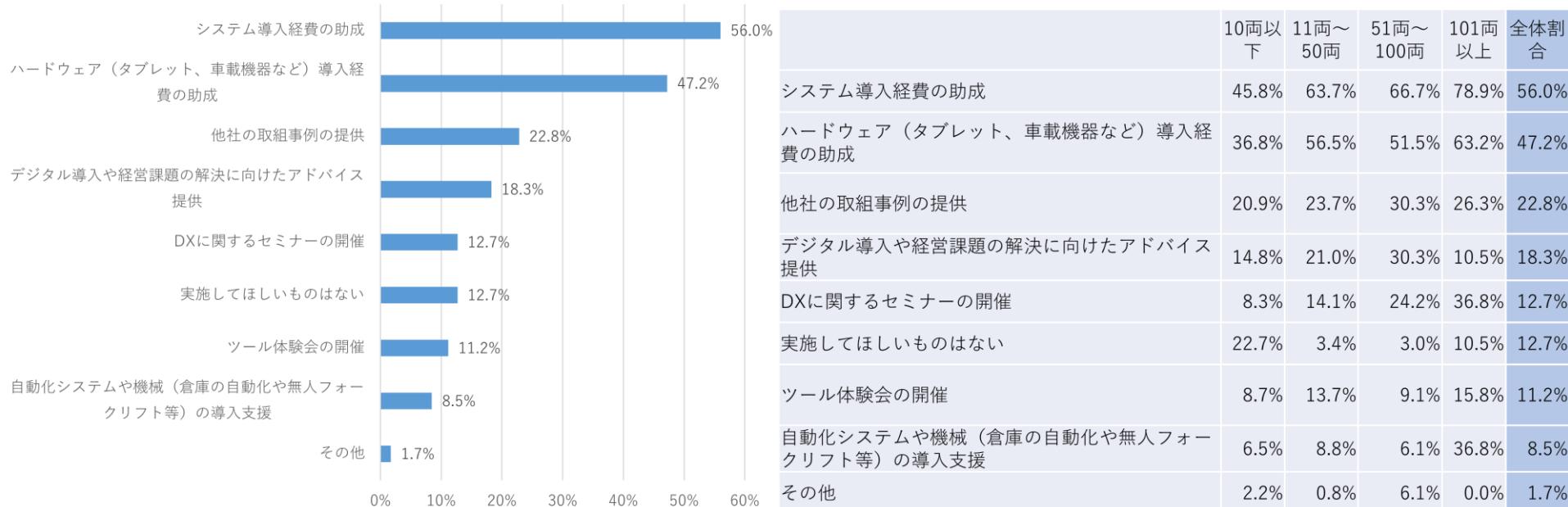


n=357

	10両以下	11両～50両	51両～100両	101両以上	全体割合
助成金があったとしても経済的な負担が大きい	42.8%	42.1%	44.4%	60.0%	42.9%
デジタルツールを導入する必要性を感じていない	33.0%	12.1%	0.0%	0.0%	22.7%
既にデジタルツールを導入している	12.4%	26.4%	27.8%	0.0%	18.5%
助成金を申請する時間やリソースが不足している	14.9%	20.0%	16.7%	0.0%	16.8%
導入したいデジタルツールが対象になっていない	7.7%	17.1%	27.8%	0.0%	12.3%
助成金の申請方法が分からない	5.2%	3.6%	0.0%	0.0%	4.2%
その他	6.2%	5.0%	11.1%	40.0%	6.4%

### 問③ デジタルツール活用等に向けて今後実施してほしい支援策(複数回答)

・回答した割合が最も高いのは、「システム導入経費の助成」(56.0%)で、次いで「ハードウェア(タブレット、車載機器など)導入経費の助成」(47.2%)であった。



n=591

### 問④ 県やトラック協会に対しての要望や意見(自由記述)

・大きく分けて以下のような要望や意見が多くみられた。

- 法整備やインフラの向上
- 助成金に対する意見
- トラック協会の事業についての改善希望
- 売上などに対する不安
- トラック協会への感謝
- 業界への不満
- 人材不足に対する意見

次ページ以降に分類別の代表例を記載する。

## 問④ 県やトラック協会に対しての要望や意見（自由記述）

### 代表例

#### ●法整備やインフラの向上

- ・働き方、労働時間の法律の改定
- ・高速道路の料金改定
- ・トラック用の休憩場所の整備
- ・軽油税の値下げ
- ・運送単価の法律化
- ・円安に対する対策
- ・特車制度の廃止又は緩和
- ・トラックを保有していない会社の元請けとしての荷物受注の禁止

#### ●助成金に対する意見

- ・助成金の枠の拡張
- ・タイヤに対しての補助金の追加
- ・荷役の工具等への補助金の追加
- ・大型免許等取得助成金の追加
- ・中小も申請しやすい内容
- ・申請方法が難解

#### ●トラック協会の事業についての改善希望

- ・DXや情報技術が苦手な会社にも丁寧な対応が欲しい
- ・物流費高騰の具体的な数値が欲しい（交渉のため）
- ・会費の値下げ
- ・情報をEmailに添付する形でも送付して欲しい
- ・Gマークの得点に対するメリットが欲しい

#### ●売上などに対する不安

- ・単価が安く売上が上がらない
- ・ダンプ業界の運賃の底上げの要望
- ・ランニングコストや経費の高騰

#### ●トラック協会への感謝

- ・令和7年度助成事業への感謝

#### ●業界への不満

- ・メーカーとのパワーバランス
- ・トラック業界に対する魅力が薄い
- ・トラック業界の結束力の不足

#### ●人材不足に対する意見

- ・事務所スタッフの不足
- ・求人情報の仲介等の補助